

■会議録はホームページ「ふじみ町議会会議録」でご覧いただけます。

農業を守るための公社の活用や 企業の参入は

農協と連携し、新たな支援組織を検討中



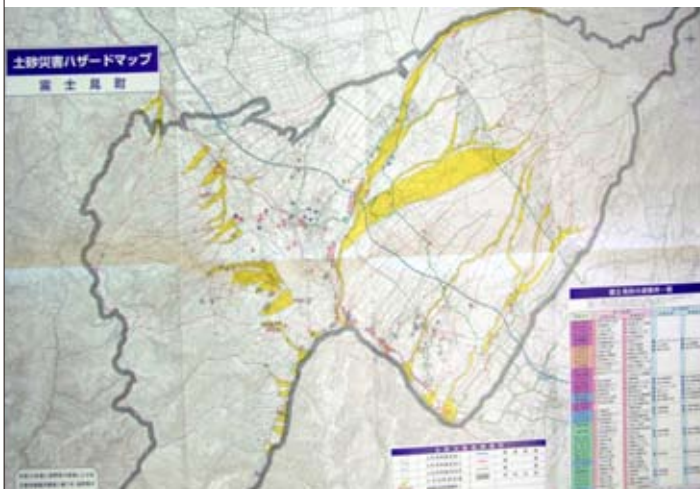
小池久長 議員

質問 町の農業を守る施策はなにか。企業参入総合支援対策、農地リース特区、県農業公社の活用を進めるべきでは。

資する場合には、農協などと積極的に調整します。現在、農協と町で、小さい単位の出資法人の立ち上げ、支援組織化する検討を進めています。

○その他の質問事項
・少子化が、顕著な地域へ子育て世代が入居できる県営・町営の住宅設置について

答弁 当町では、麦・大豆の栽培に気候風土が適さないため、国の品目横断経営安定対策のメリットを受けにくい。この解決には、個々の農家の対応では限界があるので、農業公社や農協の出資法人などによる支援機関の設置や、集落営農への取り組みが必要です。企業の農地所有は認めないが、賃借は原則的に許可する方向が示されています。企業から申し出があつて、かつ町の農業発展に



今年7月各戸に配布されたハザードマップ

建設予定地として、適切か

その認識に立って設計されている、心配はない



エンジェル 千代子 議員

今後、ご相談をして行くということで、再度確認をしています。

マップでの土石流危険区域は、地形や土砂の堆積状況、過去の土石流の氾濫実績を基に想定される最大規模の土石流の氾濫予想範囲を示しています。

程久保川は、釜無側合流地点から建設予定地上部までが砂防事業として整備されています。

施設建設に際しては、土石流危険区域である認識に立って、施設設計されるものであり、心配はしていません。

質問 灰溶融路建設について、町長の認識と地元住民の認識との違いをどうとらえるか。ハザードマップでは、土石流危険区域に指定されているが、建設予定地として適切か。

答弁 休戸・花場区とは、建設をするについて合意しているという認識です。ただ、そういうものを作っていくか、については、

○その他の質問事項
・防災・減災について